

令和2年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県			職員の状況				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額							
グループ	C			特別職等	知事	1	10,926		歳入総額	621,939,789	514,284,495	実質収支比率	0.4	0.5	
					副知事	2	8,997		歳出総額	613,770,005	506,792,689	経常収支比率	92.6	93.7	
					教育長	1	7,277		歳入歳出差引	8,169,784	7,491,806	(※1)	(98.3)	(100.2)	
					議会議長	1	8,600		翌年度に繰越すべき財源	6,864,090	6,028,181	標準財政規模	327,775,455	322,377,349	
人口	令和2年国調(人)	1,324,473	一般職員等(※5)	議会副議長	1	7,500		実質収支	1,305,694	1,463,625	財政力指数	0.43666	0.43049		
	平成27年国調(人)	1,364,316		議会議員	41	7,000		単年度収支	-157,931	195,774	公債費負担比率	23.2	23.3		
	増減率(%)	-2.9		積立金				758,087	671,915	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※6)	令03.01.01(人)	1,344,952	一 般 職 員 等 (※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	23,811,915	16,285,574	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,331,087		一般職員	3,967	12,559,522	3,166	積立金取崩し額	1,000,000	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)	1,353,837		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	23,412,071	15,153,263	実質公債費比率	8.5	8.7		
	うち日本人(人)	1,340,085		うち技能労務職員	55	165,605	3,011	基準財政需要額	123,640,739	119,026,003	将来負担比率	137.4	156.0		
	増減率(%)	-0.7		警察官	2,501	7,878,150	3,150	標準税収入額等	281,208,895	273,678,710	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-0.7		教育公務員	8,547	29,352,686	3,434	經常経費充当一般財源等	151,563,533	147,254,555					
面積(km ²)	3,691			臨時職員	1,358	3,646,230	2,685	歳入一般財源等	401,765,429	372,436,896					
人口密度(人/km ²)	364			合計	16,373	53,436,588	3,264	地方債現在高	1,031,882,919	1,060,403,357					
世帯数(世帯)	544,981			ラスバイレス指数	99.4			うち公的資金	197,966,115	218,629,654					
								債務負担行為額(支出予定額)	138,364,731	86,228,145					
								収益事業収入	3,090,628	2,715,288					
								定額運用基金	386,338	386,234					
								土地開発基金	-	-					
								積立金現在高							
								財政調整基金	23,850,104	24,092,017					
								減債基金	13,763,652	28,952,234					
								その他特定目的基金	113,941,153	83,590,928					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	奈良県営競輪事業費特別会計	(13)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(15)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(16)	南和広域医療企業団	(18)	奈良テレビ放送	
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県国民健康保険事業費特別会計	(14)	奈良県流域下水道事業費特別会計			(17)	関西広域連合	(19)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
(3)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(20)	公立大学法人奈良県立大学	
(4)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(21)	奈良県ビクターズビューロー	
(5)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(22)	かがやきホーム	
(6)	奈良県証紙収入特別会計									(23)	奈良県老人クラブ連合会	
(7)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(24)	奈良県健康づくり財団	
(8)	奈良県公債管理特別会計									(25)	奈良県アイバンク	
(9)	奈良県育成奨学金貸付金特別会計									(26)	公立大学法人 奈良県立医科大学	
(10)	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計									(27)	(地独)奈良県立病院機構	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。